

第1編

取適法（改正下請法）施行で各部門で「変わること」「変わらないこと」

第1章 改正のポイント

1. 改正の背景
2. 取適法の概要
3. 改正の概要
4. 他の法令との関係

第2章 取引を開始する際の留意点

1. はじめに
2. 適用対象取引の確定—(i) 当事者規模基準
3. 適用対象取引の確定—(ii) 委託類型
4. 発注時にしておくべきこと：製造委託等代金の設定

第3章 委託事業者（親事業者）の義務と禁止行為

1. 委託事業者の義務・禁止行為とは
2. 委託事業者の4つの義務
3. 禁止行為

第4章 エンフォースメント

1. 総論
2. 各論

第2編

企業内での取引適正化対応～業務プロセス・部門の役割を考える～

第1章 企業内での取引適正化対応の考え方・留意点

1. 企業における取引適正化対応の重要性
2. 取引先とのパートナーシップの構築
3. 取適法遵守のための社内体制
4. 社内連携の在り方
5. 各部門の役割
6. 取適法の対応における留意点

第2章 取適法施行に当たっての関係部門との協力と実務対応～株式会社マネーフォワードの取組み～

1. 法務パーソンからみた取適法対応の今
2. 取適法の実務対応について
3. 社内周知・展開
4. おわりに

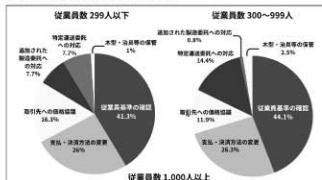
第3章 企業の関心事と取適法対応状況～アンケート・インタビューの分析～

1. アンケート・インタビューの実施について
2. アンケートの結果と分析
3. 主な関心事について考えられる対応
4. まとめ

企業のリアルな取適法対応を、アンケート・インタビュー・事例から知ることができる

いるのか検証してみる。その結果、以下の（図表2-3-10）の通りである。

（図表2-3-10）従業員規模と対応の優先順位



取適法と各業種にかかわる法律の両面から、業種・業界固有の留意点を確認できる

（図表3-2-5）書面交付の義務付け



出典：国土交通省「運送契約締結時の書面交付義務ガイド」（<https://www.mlit.go.jp/douha/content/001865379.pdf>）

なお、（図表3-2-6）の通り、取適法とトラック法において書面等に明示すべき事項は完全に一致しているわけではない。そのため、特定運送委託に該当する取引においては、当該取引に関する書面等において、両方の法律に定められた法定記載事項を網羅しているかを改めて確認する必要がある¹⁾。

（図表3-2-6）トラック法と取適法の法定記載事項（○は法定記載事項を意味し、△は法令で定められていないことを意味する）

	トラック法	取適法
運送契約の締結・対価	○	○
運送契約に付随する業務・関係業務等が含まれる場合には、その内容・対価	○	○

< 特徴ある解説 >

第1編 第2章2・3、第3章2・3において、実務上の理解を深めるため、以下の構成としています。

◆「変わること」「変わらないこと」

◆新旧対照条文

◆改正の背景・趣旨

◆条文解説

◆実務対応のポイント

◆実務Q&A

◆COLUMN ※必要に応じ他法との関係を解説

第3編

業種固有の留意点

第1章 法改正による各業種への影響

1. 製造業
2. IT関連業
3. 卸売・小売業
4. 建設業

第2章 物流業界への影響

第3章 自動車業界への影響

第4章 芸能業界への影響

第5章 映像業界への影響

実務書式

1. 価格協議記録シート
2. 支払・決済フロー点検表
3. 禁止行為早見表
4. 型等の無償保管一斉点検シート

そのまま実務に活かせる

実務書式

項目	記入内容
型の名称	●●の部品「○○」の金型
対象製品	●●
型の所有者	☐ 当社 ☐ 取引先
型の部分の決定権者	☐ 当社 ☐ 取引先 ☐ 不明
保管場所	☐ 当社工場／倉庫 ☐ 取引先工場／倉庫 ☐ その他（ ）
保管費用	☐ 当社負担 ☐ 取引先負担 ☐ その他（ ）
直近の発注日	202X年○月○日
発注予定	☐ 有（ 年 月 日 ） ☐ 無
廃棄・返却等の問い合わせ	☐ 有 ☐ 無 ☐ 不明 者の場合 年月日・問合せ者・対応者・対応内容（ ）

【こんな物品も「型等」に当たる可能性があります】

以下の項目に該当する物品は、社内の呼称に「型」と含まれていない場合であっても、「型等」に該当する可能性があります。該当する物品がある場合には、「型等の無償保管一斉点検シート」による点検対象として確認してください。

<使用目的・用途>

詳細・お申込みはコチラ
＜クレジットカードでもお支払いいただけます＞



Q 第一法規

検索

CLICK!



申込書〈第一法規刊〉

「変わること」「変わらないこと」からひとくく 取適法実務の最適解

●定価4,950円（本体4,500円＋税10%）【コード099507】

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円（税込）以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円（税込）未満のご注文については、国内配送料550円（税込）にてお届けいたします。

*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

○上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

（いずれかを✓で選択ください。） ☐ 代金引換により支払います。 ☐ 現金到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について

一回あたりのご購入金額
（商品の税込価格＋送料）の合計が

1万円以下の場合、330円（税込）

3万円以下の場合、440円（税込）

10万円以下の場合、660円（税込）

*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者にて現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。

年 月 日

〒 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇
ご住所

機関名

部署名

☐ 公用
☐ 私用

フリガナ
ご氏名

TEL

様

E-mail

@

お客様の個人情報の取扱いについて

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての開示、修正、削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム（<https://www.daiichihoeki.co.jp/support/contact/contact.php>）からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL.0120-203-696 ☎FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛にお送りください。

■宛先

〒107-8560

東京都港区南青山2-11-17

第一法規株式会社

☎FAX.0120-302-640

書店印

取適法実務（099507）2026.8 SE